

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年1月28日
【事業年度】	第45期（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【連絡者の氏名】	代表取締役専務事業支援部ジェネラルマネージャー 小野 保
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086(440)0860
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務事業支援部ジェネラルマネージャー 小野 保
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,093,343	19,087,458	21,122,078	22,585,821	23,467,950
経常利益 (千円)	483,610	229,475	1,146,753	1,410,120	1,604,339
当期純利益 (千円)	283,868	73,791	608,188	587,560	840,025
純資産額 (千円)	6,051,446	6,031,067	6,809,670	7,583,284	8,301,082
総資産額 (千円)	17,969,098	18,899,518	19,541,780	20,228,502	20,109,171
1株当たり純資産額 (円)	1,101.19	1,098.39	1,173.19	1,247.28	1,367.21
1株当たり当期純利益 (円)	47.83	11.63	108.68	99.02	140.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	107.56	98.45	140.10
自己資本比率 (%)	33.7	31.9	34.8	37.0	40.8
自己資本利益率 (%)	4.6	1.2	9.5	8.2	10.7
株価収益率 (倍)	10.6	42.1	8.7	11.7	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,817	468,011	1,239,006	845,626	1,778,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△829,425	△1,608,576	△564,888	△453,743	△1,096,921
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	400,986	848,201	△419,998	△610,286	△623,538
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,292,721	992,193	1,273,937	1,075,011	1,138,742
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,363 (—)	1,386 (305)	1,428 (311)	1,318 (343)	1,186 (338)

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,318,342	18,467,546	20,163,355	21,140,354	21,636,915
経常利益 (千円)	490,262	278,177	1,093,511	1,406,879	1,557,337
当期純利益 (千円)	237,177	164,085	395,558	621,494	850,984
資本金 (千円)	1,008,000	1,008,000	1,008,000	1,008,000	1,008,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	6,134,438	6,224,114	6,747,453	7,373,617	8,092,080
総資産額 (千円)	16,686,890	17,016,320	17,298,095	17,696,605	17,720,548
1株当たり純資産額 (円)	1,116.33	1,133.60	1,162.46	1,230.33	1,349.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	39.52	28.10	70.30	104.73	141.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	69.58	104.14	141.93
自己資本比率 (%)	36.8	36.6	39.0	41.7	45.7
自己資本利益率 (%)	3.8	2.6	6.1	8.8	11.0
株価収益率 (倍)	12.9	17.4	13.4	11.1	8.6
配当性向 (%)	30.4	35.6	21.3	19.1	21.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	412 (96)	422 (118)	419 (102)	421 (89)	411 (83)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社他への出向者を含んでおりません。なお、第41期の連結会社の従業員数につきましては、臨時従業員の総数が従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
- 3 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第45期の1株当たり配当額30円は創立45周年記念配当5円を含んでおります。
- 5 第44期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和37年11月	岡山県倉敷市水島に花菱たて糸用ポリエチレン糸の製造・販売を目的として株式会社萩原商店の水島工場を分社独立させ萩原工業株式会社（資本金15,000千円、代表取締役社長 萩原賦一）を設立
昭和44年4月	岡山県倉敷市水島にある本社工場敷地内にフラットヤーン製造工場を増設
昭和45年2月	岡山県笠岡市山口にフラットヤーン製造工場を新設
昭和45年5月	東京都千代田区に東京営業所（現東京支店）を開設
昭和49年8月	本社隣接地に、ポリエチレンラミクロスシート（ターピーシート）一貫製造工場を新設
昭和56年1月	本社敷地内にカーペット二次基布（タフバック）製造工場を新設
昭和56年7月	本社敷地内にプラント製作工場（現本社エンジニアリング工場）を新設
平成元年1月	岡山県浅口郡里庄町に里庄工場を新設し、笠岡工場のフラットヤーン製造設備及び本社タフバック工場を移設
平成3年7月	岡山県倉敷市南畝に物流拠点として物流センターを開設
平成6年11月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成7年3月	インドネシア共和国西ジャワ州にウイハルタ・カルヤ・アグン社（インドネシア共和国）と三菱化学株式会社及び当社（当社出資比率65%）等による合弁会社ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社（資本金4,000千米ドル、現ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社）を設立
平成7年5月	ラミクロスの加工先であった岡山県笠岡市山口にある新星織布株式会社（現日本ファブウエルド株式会社）の株式を取得し当社の子会社（資本金23,000千円）とした（当社出資比率55%）
平成9年4月	岡山県上房郡賀陽町（現加賀郡吉備中央町）にシート等の製造販売を目的として子会社かようアイランド株式会社（資本金45,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成11年7月	谷山化学工業株式会社よりフラットヤーン及びモノフィラメントの製造・加工及び販売に係る事業を譲受けた
平成12年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成14年12月	中華人民共和国山東省にラミクロス製品の製造・販売を目的として子会社青島萩原工業有限公司（資本金700,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成17年1月	中華人民共和国上海市に各種自動機器製品の設計・製造を目的として子会社萩華機械技術（上海）有限公司（資本金135,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成17年12月	岡山県倉敷市水島に人材派遣業を目的として子会社萩原アシスト株式会社（資本金10,000千円）を設立（当社出資比率100%）
平成19年5月	本社敷地内に本社エンジニアリング工場を新設

### 3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社6社で構成され、合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス及びラミクロス等の製造・販売及び機械製品関連の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

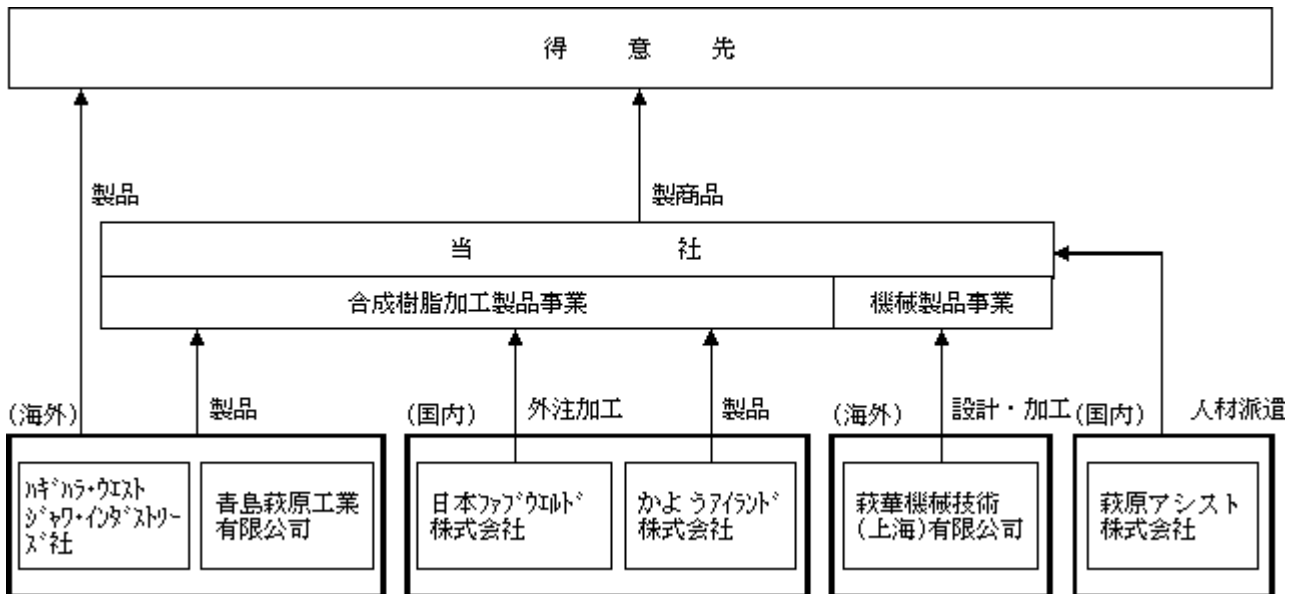
#### (1) 合成樹脂加工製品事業

当社及びハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社（平成19年4月1日付ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社より社名変更）にて合成樹脂加工製品関連の原糸、クロス、ラミクロスこれらの二次製品の各種製造・販売、青島萩原工業有限公司ではラミクロス製品の製造・販売を行っております。また、日本ファブワールド株式会社ではラミクロスの二次加工、かようアイランド株式会社ではクロスの製造を行っております。萩原アシスト株式会社は人材派遣業を行っております。

#### (2) 機械製品事業

当社にてスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の製造・販売を行っております。また、萩華機械技術（上海）有限公司ではスリット&ワインダー機械他各種自動機器製品の設計・加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 連結子会社

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司、日本ファブワールド株式会社、かようアイランド株式会社、萩華機械技術（上海）有限公司、萩原アシスト株式会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(連結子会社) ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 (注) 2	インドネシア共和国西ジャワ州	千米ドル 10,000	合成樹脂加工製品事業	85.0	3	4	同社の銀行借入金等について保証	同社製品を一部当社に販売	—
青島萩原工業有限公司 (注) 2	中華人民共和国山東省	700,000	合成樹脂加工製品事業	100.0	4	—	同社の銀行借入金等について保証	同社製品を一部当社に販売	—
萩華機械技術(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国上海市	135,000	機械製品事業	100.0	4	1	—	当社製品を同社に設計・加工委託	—
日本ファブワールド(株)	岡山県笠岡市	90,000	合成樹脂加工製品事業	100.0	5	1	—	当社製品を同社に加工委託	土地・建物・機械及び装置の一部賃貸
かようアイランド(株)	岡山県加賀郡吉備中央町	45,000	合成樹脂加工製品事業	100.0	5	1	—	当社製品を同社に製造・加工委託	土地・建物・機械及び装置の賃貸
萩原アシスト(株)	岡山県倉敷市	10,000	合成樹脂加工製品事業	100.0	4	—	—	同社従業員を当社に派遣	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社（平成19年4月1日付ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社より社名変更）、青島萩原工業有限公司及び萩華機械技術（上海）有限公司は特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
合成樹脂加工製品事業	1,070 (303)
機械製品事業	116 (35)
合計	1,186 (338)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員数が前期末に比べ減少した主な理由は、中国の子会社「青島萩原工業有限公司」のシート事業改革に伴う生産工程の合理化等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
411 (83)	41.1	18.9	5,900,661

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 上記従業員数には関係会社他への出向者15名を含めておりません。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、萩原工業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済を概観しますと、原油価格の高騰、米国経済の減速、金利の上昇等懸念材料はあるものの、企業収益や雇用情勢の着実な改善により国内民間需要に支えられた景気回復が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「ベスト・プロダクトミクス」を社長方針とし、連結会社全てのリソースを有機能的有効活用し、最大成果を追求するために各種施策を講じてまいりました。

その結果として、当連結会計年度の業績は、売上高234億67百万円（前期比3.9%増）、営業利益16億91百万円（同10.0%増）、経常利益16億4百万円（同13.8%増）となり、当期純利益は8億40百万円（同43.0%増）となりました。

#### ①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂原料価格の高騰は収まらず、相次ぐ値上げのなか、製品価格への転嫁に注力するとともに、不採算製品の縮小・撤退を行い、高付加価値製品への集中度を高めることにより、利益確保に努めてまいりました。また、合理化投資による固定費の削減、加工ロス及び物流経費の削減活動を積極的に推進してまいりました。

海外子会社につきましては、インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」（平成19年4月1日付「ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社」より社名変更）は、徹底した製品毎の採算性の見直しと固定費の削減による利益改善活動の結果、黒字化を図ることができました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」は、汎用的なブルーシートの販売数量の減少により厳しい経営環境を強いられました。

その結果、売上高は184億74百万円と前期に比べ2億32百万円（1.3%）の増収となり、営業利益は10億26百万円と前期に比べ94百万円（10.2%）の増益となりました。

##### 機械製品事業

主力製品であるスリッター関連機器は、大型液晶・プラズマTV業界の在庫調整や熾烈な価格競争により厳しい環境にありますが、高機能性フィルム及び半導体関連の保護シート等に使用される高機能特殊スリッターは概ね好調に推移いたしました。一方、プラスチック・リサイクル業界におきましては、環境問題に対する社会的関心に加え、相次ぐ合成樹脂原料価格の値上げにより再生原料の需要は高く、「新型再生機HuSS」への期待は大きく、プラスチック関連機器とのシナジー効果を創出すべく新たな事業領域の拡大に努めてまいりました。また、中国の子会社「萩華機械技術（上海）有限公司」は設計作業効率も向上し、計画どおり順調に進捗しております。

その結果、売上高は49億93百万円と前期に比べ6億49百万円（15.0%）の増収となり、営業利益は6億61百万円と前期に比べ59百万円（9.9%）の増益となりました。

#### ②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

当社及び国内連結グループの各社については、合成樹脂原料価格の高騰は収まらず、相次ぐ値上げのなか、製品価格への転嫁に注力するとともに、不採算製品の縮小・撤退を行い、高付加価値製品への集中度を高めることにより、利益確保に努めてまいりました。また、合理化投資による固定費の削減、加工ロス及び物流経費の削減活動を積極的に推進してまいりました。

機械製品事業の概況については事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりであります。

その結果、売上高は215億96百万円と前期に比べ4億92百万円（2.3%）の増収となり、営業利益は16億46百万円と前期に比べ95百万円（6.2%）の増益となりました。



## アジア

インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」（平成19年4月1日付「ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社」より社名変更）は、徹底した製品毎の採算性を見直しと固定費の削減による利益改善活動の結果、黒字化を図ることができました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」は、汎用的なブルーシートの販売数量の減少により厳しい経営環境を強いられました。また、「萩華機械技術（上海）有限公司」は設計作業効率も向上し、計画どおり順調に進捗しております。

その結果、売上高は18億71百万円と前期に比べ3億90百万円（26.3%）の増収となり、営業利益は37百万円（前期営業損失20百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、当連結会計年度末には11億38百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（14億99百万円）と減価償却費（8億32百万円）及び売上債権の減少95百万円を主とする資金の増加と仕入債務の減少1億68百万円を主とする資金の減少により、17億78百万円（前連結会計年度比9億32百万円増加）の資金の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設、生産設備の新增設、更新及び合理化投資の充実による有形固定資産の取得10億10百万円等を主とする支出により、10億96百万円（前連結会計年度比6億43百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の9億円の収入がありましたが、長期借入金の返済による支出12億99百万円等により、6億23百万円（前連結会計年度比13百万円の支出増加）の資金の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂加工製品事業	13,768,511	87.7
機械製品事業	4,690,515	107.7
合計	18,459,027	92.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）	
合成樹脂加工製品事業	原糸	1,573,759	98.7	94,057	147.7
	梱包袋	1,312,242	140.6	244,952	242.0
	計	2,886,001	114.2	339,010	205.6
機械製品事業	5,563,365	111.0	2,813,988	125.4	
合計	8,449,367	112.1	3,152,999	130.9	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 合成樹脂加工製品事業においてクロス、シート及び土のは主として見込み生産のため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
合成樹脂加工製品事業	18,474,175	101.3
機械製品事業	4,993,775	115.0
合計	23,467,950	103.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後も当社グループを取り巻く事業環境につきましては、原油価格の高騰に伴う合成樹脂原料価格の値上げ、公共投資や住宅着工件数の低調な推移等、依然として厳しい状況にあります。

このようななか、「THE NEXT ONE（先手必勝！だからみんな 次の一手は何だ！）」を社長方針のスローガンに掲げ、平成20年10月期を最終年度として発表しております中期経営計画の達成を目指すとともに、「強いモノ作り原点回帰」、「海外子会社も含めた連結収益力強化」、「新製品開発」及び「内部統制構築」を重点方針として各種施策に取り組んでまいります。セグメント別には以下の諸施策を実施していく予定であります。

#### 〔合成樹脂加工製品事業〕

合成樹脂加工製品事業は、「高付加価値製品の創造」、「生産革新」及び「プロダクトミクス変革」をキーワードとして収益向上を軸に事業成長を追求してまいります。また、ビジネスユニット制のもとで人材育成の強化及び人と組織の更なる活性化に努めてまいります。

#### 〔機械製品事業〕

機械製品事業は、「モノ作りへの原点回帰」をテーマに、成長戦略の遂行と投資効果の追求、営業・開発・製造の各部門との質の高いコミュニケーションによる課題解決のスピードアップ及びCSR運営遂行を主要管理項目とし、顧客信頼度向上を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。また、本記載は将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### (1) 原材料の市況変動の影響について

当社の合成樹脂加工製品事業部門、かようアイランド株式会社、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社及び青島萩原工業有限公司は主にポリエチレン・ポリプロピレン樹脂を原材料として使用しております。これら原材料の価格は、原油・ナフサといった国際商品市況の影響を受けるもので、原材料価格の変動は避けられない状況にあります。今後、原材料価格の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績及び財務状況は為替相場の変動によって影響を受けます。海外子会社における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている仕入価格及び売上高にも影響を与える可能性があり、急激な為替変動があった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制による影響について

当社グループは法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や環境、リサイクル関連、独占禁止、特許、税制、輸出入関連などにおいて、国内、海外を問わず様々な法的規制を受けており、今後さらにその規制が強化することも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製造物責任による影響について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 退職給付債務の影響について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおきましては、研究開発活動は当社が行っております。

当社の研究開発活動は、新製品開発、既存製品の改良・改善及び新技術の開発であります。合成樹脂加工製品事業におきましては開発部門において新製品の開発、既存製品の改良・改善は製品開発部が担当し、新技術の開発や効率化への対応は技術開発部が担当しております。機械製品事業におきましてはエンジニアリング事業部製造部開発グループ及び設計グループが担当しておりますが、技術高度化等の開発に関してはタスクチームを編成し効率的かつフレキシブルに対応しております。研究開発スタッフは54名、当連結会計年度は研究開発費として3億11百万円を投入しました。当連結会計年度における工業所有権出願件数は4件、当連結会計年度末における工業所有権の総数は339件となっております。

主な研究開発

### (1) 合成樹脂加工製品事業

製品開発の面では、当連結会計年度の研究開発活動の結果、新製品として難燃タイプをはじめとする機能性粘着テープ用ラミクロス、高耐候性のラミクロスシートや大型土のう、農業用メッシュクロス及び自動車用内装資材等を開発いたしました。既存製品につきましては、コンクリート用補強繊維及び人工芝原糸の改善・改良を進めてまいりました。また、検査・測定機器を充実させ、開発スピードと精度の向上を図ることでタイムリーな技術資料の提供に大きな効果がありました。

技術開発の面では、「生産革新」活動のもと、省人化、ロス低減及び品質向上の仕組みづくりと運用を軌道に乗せ改革を進めております。

当事業に係る研究開発費は2億28百万円でありました。

### (2) 機械製品事業

スリッター関連機器では、新機種として紙業界向けに最大巻取り径1800mmが可能な自動欠点検査装置付き巻き返し機を開発いたしました。また、光学フィルム業界向けでは、従来のラミネート機能のほか、コロナ処理、自動欠点検査、スリット及び巻取り機能を有する大型システムを開発いたしました。さらに、高機能フィルム用スリッターとして、HDS-528C-1800、汎用フィルム用検品巻き返し機では、RSS-208-1300を新規開発、上市いたしました。一方、押出・リサイクル関連機器ではプラスチック成形加工、リサイクル業界向けに、カッターコンパクター型の新型再生機、HUS85を追加開発、上市いたしました。

当事業に係る研究開発費は82百万円でありました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債、収益・費用の計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

#### ・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、107億96百万円（前連結会計年度末108億74百万円）となり、78百万円減少しました。これは売上債権が減少したこと等によります。

#### ・固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、93億12百万円（前連結会計年度末93億53百万円）となり、40百万円減少しました。これは減価償却の実施8億32百万円及び有形固定資産の取得9億69百万円等によります。

#### ・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、91億23百万円（前連結会計年度末95億24百万円）となり、4億円減少しました。これは利益増加に伴い短期借入金の返済を行ったこと等によります。

#### ・固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26億84百万円（前連結会計年度末31億21百万円）となり、4億36百万円減少しました。これは返済により長期借入金が減少したこと及び掛金の支払が退職給付費用を上回ったため退職給付引当金が減少したこと等によります。

#### ・純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、83億1百万円（前連結会計年度末75億83百万円）となり、7億17百万円増加しました。これは利益剰余金が7億20百万円増加したこと等によります。

### (3) 経営成績の分析

#### ・売上高

当連結会計年度における売上高は、234億67百万円（前連結会計年度225億85百万円）となり、8億82百万円増加いたしました。これは合成樹脂加工製品事業では、高付加価値製品が順調に売上を拡大したこと及び合成樹脂原料価格の値上がりに伴う各種製商品への価格転嫁の影響によるものです。機械製品事業では、高機能性フィルム及び半導体関連の保護シート等に使用される高機能特殊フィルムスリッターの伸びに加え、プラスチック・リサイクル業界向けに自社開発した「H u S S」等も順調に増加いたしました。

#### ・売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、55億99百万円（前連結会計年度55億3百万円）となり、95百万円増加いたしました。これは、世界的な原油価格の高騰により、当社製品主原料である合成樹脂原料（ポリプロピレン・ポリエチレン）の値上げが数回にわたり行われ、この値上げに対して、製品販売価格への価格転嫁及び生産コスト削減等の諸施策の実施を行った結果によるものです。

#### ・販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、39億8百万円（前連結会計年度39億66百万円）となり、58百万円減少いたしました。これは物流効率の向上により荷造運賃が減少したこと等によります。

#### ・営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、86百万円の損失（前連結会計年度1億26百万円の損失）となり、39百万円の費用減少となりました。これは受取保険金が増加したこと等によります。

#### ・特別損益

当連結会計年度における特別損益は、1億4百万円の損失（前連結会計年度3億3百万円の損失）となり、1億98百万円損失が減少いたしました。これは特別損失が大幅に減少したこと等によります。

#### ・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、14億99百万円（前連結会計年度11億7百万円）となり、3億92百万円増加いたしました。

#### ・法人税等

当連結会計年度における税金費用は、6億60百万円（前連結会計年度5億25百万円）となり、1億35百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益の増加に伴う課税所得の増加によるものです。

・当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、8億40百万円（前連結会計年度5億87百万円）となり、2億52百万円増加いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は140円13銭（前連結会計年度99円02銭）となり、41円11銭増加しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当連結会計年度の設備投資において、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を図った結果、972,286千円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### 合成樹脂加工製品事業

当社のフラットヤーン設備の増設及び海外子会社の設備増強などに590,265千円の投資を実施いたしました。

##### 機械製品事業

当社の本社エンジニアリング工場の新設及び作業の効率性向上などに382,020千円の投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	402,639	737,111	851,431 (40)	87,088	2,078,271	214(29)
本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備	414,952	30,698	119,035 (7)	36,778	601,464	70(28)
里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	559,715	514,300	361,109 (44)	20,043	1,455,169	90(18)
物流センター (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工製品事業	入出庫業務	11,392	6,734	— (8)	2,457	20,585	10(8)

##### (2) 国内子会社

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ファブウェルド株式会社	本社 (岡山県笠岡市)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	105,602	88,741	242,692 (9)	1,165	438,202	36(16)
かようアイランド株式会社	本社 (岡山県加賀郡吉備中央町)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	284,192	133,144	778,854 (68)	165	1,196,358	33(9)

## (3) 海外子会社

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社	本社 (インドネシア共和国西ジャワ州)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	317,112	506,271	190,309 (43)	21,857	1,035,551	486(212)
青島萩原工業有限公司	本社 (中華人民共和国山東省)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備	548,414	337,171	—	2,592	888,177	180(—)
萩華機械技術(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	機械製品事業	設計設備	5,844	18,231	—	15,219	39,294	40(7)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に過去1年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 提出会社物流センターの土地(8千㎡)及び建物は、賃借中のものであり年間賃借料は42,993千円であります。
- 4 日本ファブワールド株式会社及びかようアイランド株式会社の設備については、提出会社から賃借しているものを含めて記載しております。
- 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	全社	基幹情報システム	一式	平成16年1月 ～平成22年2月	111,142	233,449



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、当社の各工場並びに連結子会社の個々の設備投資を計画し、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	水島事業所 (岡山県倉敷市)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	445,084	8,664	自己資金及び借入金	平成18年10月	平成20年10月
	本社エンジニアリング工場 (岡山県倉敷市)	機械製品事業	機械設計設備新設・合理化工事	42,000	—	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成20年10月
	里庄事業所 (岡山県浅口郡里庄町)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	266,797	540	自己資金及び借入金	平成19年8月	平成20年5月
ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 (インドネシア共和国西ジャワ州)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	3,542	—	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成20年1月	
日本ファブワールド株式会社 (岡山県笠岡市)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	26,960	—	自己資金及び借入金	平成19年10月	平成20年8月	
かようアイランド株式会社 (岡山県加賀郡吉備中央町)	合成樹脂加工製品事業	合成樹脂関連製造設備合理化・改良工事	18,300	—	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成20年6月	

(注) 1 今後の所要資金については、自己資金及び借入金で賄う予定であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年1月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所市場第二部	—
計	6,000,000	6,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年6月1日	900,000	6,000,000	306,000	1,008,000	370,800	622,800

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 800円 発行価額 680円  
資本組入額 340円

#### (5)【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	5	38	10	—	650	725	—
所有株式数 (単元)	—	11,356	38	20,946	3,853	—	23,794	59,987	1,300
所有株式数の 割合(%)	—	18.93	0.06	34.92	6.42	—	39.67	100.00	—

(注) 自己株式4,800株は「個人その他」に48単元含めております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884	1,031	17.18
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	547	9.11
日本ポリケム株式会社	東京都港区芝4-14-1	405	6.75
日本ポリエチレン株式会社	東京都港区芝4-14-1	405	6.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	346	5.78
萩原 邦章	岡山県倉敷市	271	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	200	3.34
萩原 賦一	岡山県倉敷市	199	3.32
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	100	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.66
計	—	3,606	60.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,993,900	59,939	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,939	—

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	4,800	—	4,800	0.08
計	—	4,800	—	4,800	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	2,000	1,060	—	—
保有自己株式数	4,800	—	4,800	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

また、一方では企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様に還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現時点では通期の決算状況を踏まえ、期末配当のみを実施しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき前期より10円増配の30円（普通配当25円、創立45周年記念配当5円）の配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成20年1月25日 株主総会決議	179,856	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	553	530	1,030	1,561	1,570
最低(円)	475	464	465	956	1,065

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,398	1,500	1,570	1,495	1,360	1,358
最低(円)	1,258	1,318	1,470	1,291	1,240	1,175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		萩原 邦章	昭和28年8月19日生	昭和51年3月 同年12月 昭和54年12月 昭和59年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 2	271
代表取締役 専務	事業支援部 ジェネラルマネ ージャー	小野 保	昭和21年4月24日生	昭和40年2月 昭和59年12月  平成4年12月  平成14年1月  平成15年1月  平成16年11月	当社入社 当社取締役プラント事業部部長  当社常務取締役ターピー事業本 部長  当社専務取締役  当社代表取締役専務  当社代表取締役専務事業支援部 ジェネラルマネージャー  (現在に至る)	(注) 2	55
専務取締役	合成樹脂事業 部ジェネラルマ ネージャー	間野 守	昭和24年12月28日生	昭和48年9月 平成10年1月  平成15年1月  平成16年11月  平成19年1月	当社入社 当社取締役エンジニアリング事 業部長  当社常務取締役エンジニアリン グ事業部ジェネラルマネージャ ー  当社常務取締役合成樹脂事業部 ジェネラルマネージャー  当社専務取締役合成樹脂事業部 ジェネラルマネージャー  (現在に至る)	(注) 2	13
常務取締役	エンジニアリ ング事業部ジ ェネラルマネ ージャー	森岡 敏正	昭和27年4月1日生	昭和45年3月 平成6年12月 平成14年1月  平成16年11月	当社入社 当社取締役事業支援部長 当社常務取締役事業支援部ジェ ネラルマネージャー  当社常務取締役エンジニアリン グ事業部ジェネラルマネージャ ー  (現在に至る)	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	合成樹脂事業部ジェネラルマネージャー補佐兼東京支店長	西谷 眞琴	昭和22年1月12日生	昭和51年5月 平成6年12月 平成14年11月 平成15年3月 平成16年11月 平成17年11月	当社入社 当社取締役ハギライン事業部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役合成樹脂事業部製造部門長 当社取締役合成樹脂事業部業務改革担当兼関連子会社管理分掌 当社取締役合成樹脂事業部ジェネラルマネージャー補佐兼東京支店長 (現在に至る)	(注)2	23
取締役	合成樹脂事業部ターピー事業ユニットマネージャー	小川 陽生	昭和23年1月24日生	昭和49年11月 平成14年1月 平成15年3月 平成17年11月	当社入社 当社取締役合成樹脂事業部製造部プロダクトマネージャー 当社取締役青島萩原工業有限公司出向(総経理) 当社取締役合成樹脂事業部ターピー事業ユニットマネージャー (現在に至る)	(注)2	17
取締役		三木 武	昭和35年1月24日生	昭和53年3月 平成15年1月 平成16年11月 平成17年11月	当社入社 当社取締役合成樹脂事業部営業部門長 当社取締役合成樹脂事業部営業部門長兼東京支店長 当社取締役青島萩原工業有限公司出向(総経理) (現在に至る)	(注)2	19
取締役	エンジニアリング事業部製造部マネージャー	田中 稔一	昭和32年7月26日生	昭和57年3月 平成15年1月	当社入社 当社取締役エンジニアリング事業部製造部マネージャー (現在に至る)	(注)2	15
取締役	合成樹脂事業部事業管理部門長	道廣 和生	昭和27年6月26日生	昭和46年3月 平成14年11月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年11月 平成18年11月	当社入社 当社合成樹脂事業部製造部プロダクトマネージャー 当社合成樹脂事業部製造部門長 当社取締役合成樹脂事業部製造部門長兼製造部マネージャー 当社取締役合成樹脂事業部事業管理部門長 当社取締役合成樹脂事業部事業管理部門長兼関連子会社管理分掌 (現在に至る)	(注)2	6
取締役	エンジニアリング事業部営業部マネージャー	柳原 雅一	昭和26年4月8日生	昭和48年8月 平成14年11月 平成17年1月	当社入社 当社エンジニアリング事業部マーケティングマネージャー 当社取締役エンジニアリング事業部営業部マネージャー (現在に至る)	(注)2	8
取締役	事業支援部総務部マネージャー	浅野 和志	昭和38年8月14日生	昭和61年3月 平成16年5月 平成19年1月	当社入社 当社事業支援部総務部マネージャー 当社取締役事業支援部総務部マネージャー (現在に至る)	(注)2	6



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横山 博	昭和22年9月22日生	昭和41年2月 平成15年11月 平成17年1月	当社入社 当社エンジニアリング事業部C Mグループエキスパートスタッフ 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)3	24
監査役		中原 裕二	昭和20年6月19日生	昭和43年4月 昭和63年12月	中原税理士事務所入所 (現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	24
監査役		安倉 孝弘	昭和21年1月1日生	平成2年5月 平成13年1月	弁護士登録(岡山弁護士会) (現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	1
計							509

- (注) 1. 中原裕二及び安倉孝弘の両氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 平成19年1月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年1月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

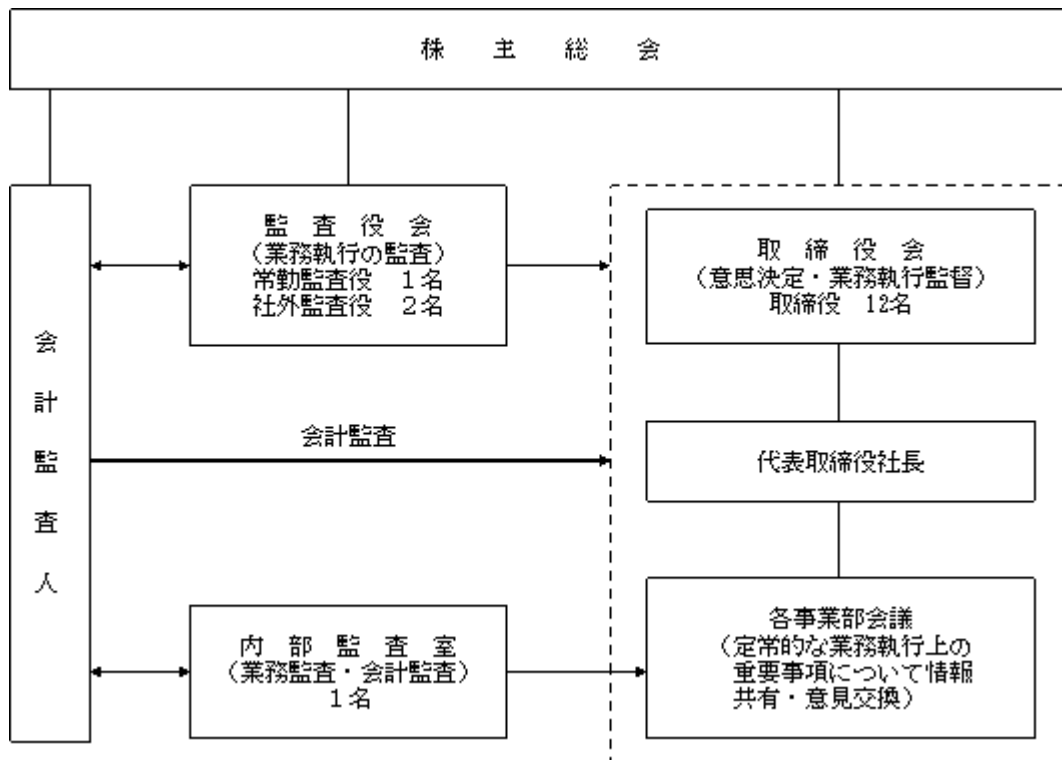
当社グループでは社会的責任を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図り、社会的な信頼を得るよう努めております。

そのために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員などの各株主との良好な関係を築くために迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めるために会社説明会等のIR活動に注力していきます。また、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人など、機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、当社及びグループ全般に係わる迅速かつ確かな意思決定と効率的な組織運営を目的とし、月2回の定例取締役会を開催し、経営状況の確認及び情報の共有化をはじめ、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。そのほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。連結会計年度末現在取締役は12名で各取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しその効果を得ております。



② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（1名）により社長の承認を得た年度監査基本計画書に基づき、関係会社も含め業務監査、会計監査を実施しております。監査結果は監査調書及び監査報告書にまとめて社長の承認を得た後、改善依頼書を被監査部門に通知します。被監査部門は改善事項の実施状況を内部監査改善状況報告書により社長に提出しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で、定期的に取り締役に参加したり、重要な決裁資料を閲覧するなど取締役会の経営に対する監査を行うことで監査役制度の充実強化を図っております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査は下記の業務執行社員の他、公認会計士4名、会計士補等2名、その他2名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続関与年数
西田幸男	2年
三宅 昇	2年

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役の選任はしておりません。また、社外監査役2名と当社は人的関係、資金的関係、取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に十分留意し、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止するため、リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図っております。また、重要な法務的、会計的課題が生じた際は、速やかに弁護士及び会計監査人に相談し、必要な検討を実施できる体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	106百万円
監査役に支払った報酬	18百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

(6) 取締役の定数

当社取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）及び第44期事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）及び第45期事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,225,011		1,254,102		
2 受取手形及び売掛金		5,305,641		5,201,837		
3 たな卸資産		3,617,844		3,573,056		
4 繰延税金資産		227,368		287,623		
5 その他		514,314		494,844		
6 貸倒引当金		△15,290		△15,081		
流動資産合計		10,874,889	53.8	10,796,382	53.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	6,992,770		7,257,130		
減価償却累計額		4,537,752	2,455,017	4,607,262	2,649,867	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	10,247,485		9,674,523		
減価償却累計額		7,777,471	2,470,014	7,300,922	2,373,601	
(3) 工具器具備品	※1	739,641		626,780		
減価償却累計額		615,131	124,509	479,944	146,836	
(4) 土地	※1		2,674,513		2,543,433	
(5) 建設仮勘定			83,589		43,363	
有形固定資産合計			7,807,643		7,757,101	
2 無形固定資産						
(1) のれん			21,757		16,922	
(2) その他			90,183		59,507	
無形固定資産合計			111,940		76,429	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			120,343		105,134	
(2) 繰延税金資産			296,114		195,279	
(3) その他			1,018,996		1,180,203	
(4) 貸倒引当金			△1,426		△1,359	
投資その他の資産合計			1,434,028		1,479,257	
固定資産合計			9,353,612	46.2	9,312,789	46.3
資産合計			20,228,502	100.0	20,109,171	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)			当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		支払手形及び買掛金	3,793,192		3,505,819		
2		短期借入金	3,755,217		3,512,501		
3		未払法人税等	273,570		385,221		
4		繰延税金負債	634		—		
5		賞与引当金	468,458		494,106		
6		製品保証引当金	23,000		21,486		
7		その他	1,209,994		1,204,062		
		流動負債合計	9,524,066	47.1	9,123,197	45.4	
II 固定負債							
1		長期借入金	2,305,411		2,044,873		
2		繰延税金負債	19,889		19,889		
3		退職給付引当金	555,348		327,425		
4		役員退職慰労引当金	226,606		279,844		
5		その他	13,895		12,858		
		固定負債合計	3,121,150	15.4	2,684,891	13.3	
		負債合計	12,645,217	62.5	11,808,088	58.7	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		資本金	1,008,000	5.0	1,008,000	5.0	
2		資本剰余金	622,800	3.1	622,800	3.1	
3		利益剰余金	5,760,476	28.4	6,480,634	32.2	
4		自己株式	△3,617	△0.0	△2,553	△0.0	
		株主資本合計	7,387,658	36.5	8,108,880	40.3	
II 評価・換算差額等							
1		その他有価証券評価差額金	34,962	0.2	21,245	0.1	
2		為替換算調整勘定	52,599	0.3	66,624	0.4	
		評価・換算差額等合計	87,561	0.5	87,869	0.5	
III 少数株主持分							
		少数株主持分	108,064	0.5	104,332	0.5	
		純資産合計	7,583,284	37.5	8,301,082	41.3	
		負債純資産合計	20,228,502	100.0	20,109,171	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,585,821	100.0		23,467,950	100.0
II 売上原価	※1		17,081,892	75.6		17,868,381	76.1
売上総利益			5,503,928	24.4		5,599,569	23.9
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		834,370			749,181		
2 貸倒引当金繰入額		1,782			3,842		
3 給料・賞与		800,171			805,330		
4 賞与引当金繰入額		151,740			147,132		
5 退職給付費用	※2	△8,940			△10,491		
6 役員退職慰労引当金繰入額		21,548			53,237		
7 その他	※1	2,166,288	3,966,960	17.6	2,160,108	3,908,341	16.7
営業利益			1,536,967	6.8		1,691,227	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,033			2,044		
2 受取配当金		1,004			1,178		
3 作業屑売却収入		13,912			15,113		
4 受取保険金		17,763			53,524		
5 為替差益		15,214			3,388		
6 その他		38,956	87,885	0.4	37,731	112,979	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		116,694			121,675		
2 デリバティブ評価損		1,081			—		
3 売上割引		45,140			50,127		
4 休止設備支払リース料		28,596			—		
5 その他		23,219	214,732	1.0	28,065	199,868	0.9
経常利益			1,410,120	6.2		1,604,339	6.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	848			2,708		
2 投資有価証券売却益		8			—		
3 出資金処分益		13,002	13,858	0.1	—	2,708	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			17,416		
2 固定資産除却損	※5	28,618			88,066		
3 投資有価証券評価損		—			2,175		
4 減損損失	※6	162,335			—		
5 リース契約解約損		126,000	316,953	1.4	—	107,658	0.4
税金等調整前当期純利益			1,107,025	4.9		1,499,389	6.4
法人税、住民税及び事業税		480,547			612,242		
法人税等調整額		44,513	525,060	2.3	48,606	660,848	2.8
少数株主損失			5,595	0.0		1,485	0.0
当期純利益			587,560	2.6		840,025	3.6



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高（千円）	1,008,000	622,800	5,266,003	△106,432	6,790,371
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）（千円）	—	—	△86,989	—	△86,989
役員賞与（注）（千円）	—	—	△6,000	—	△6,000
当期純利益（千円）	—	—	587,560	—	587,560
自己株式の取得（千円）	—	—	—	△103	△103
自己株式の処分（千円）	—	—	△98	102,918	102,820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	494,472	102,814	597,287
平成18年10月31日 残高（千円）	1,008,000	622,800	5,760,476	△3,617	7,387,658

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年10月31日 残高（千円）	40,019	△20,721	19,298	151,935	6,961,606
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）（千円）	—	—	—	—	△86,989
役員賞与（注）（千円）	—	—	—	—	△6,000
当期純利益（千円）	—	—	—	—	587,560
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	△103
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	102,820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△5,057	73,320	68,262	△43,871	24,391
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,057	73,320	68,262	△43,871	621,678
平成18年10月31日 残高（千円）	34,962	52,599	87,561	108,064	7,583,284

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	1,008,000	622,800	5,760,476	△3,617	7,387,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	△119,864	—	△119,864
当期純利益（千円）	—	—	840,025	—	840,025
自己株式の処分（千円）	—	—	△4	1,064	1,060
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	720,157	1,064	721,221
平成19年10月31日 残高（千円）	1,008,000	622,800	6,480,634	△2,553	8,108,880

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	34,962	52,599	87,561	108,064	7,583,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	△119,864
当期純利益（千円）	—	—	—	—	840,025
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	1,060
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△13,717	14,025	307	△3,731	△3,423
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△13,717	14,025	307	△3,731	717,798
平成19年10月31日 残高（千円）	21,245	66,624	87,869	104,332	8,301,082

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,107,025	1,499,389
減価償却費		790,250	832,052
減損損失		162,335	—
のれん償却額		3,116	4,834
貸倒引当金の減少額		△911	△58
退職給付引当金の減少額		△186,200	△226,297
役員退職慰労引当金の増加額		14,134	53,237
受取利息及び受取配当金		△2,038	△3,222
支払利息		116,694	121,675
固定資産売却益		△848	△2,708
固定資産売却損		—	17,416
固定資産除却損		28,618	88,066
役員賞与の支払額		△6,000	—
売上債権の増減額 (△：増加)		△420,069	95,342
たな卸資産の増減額 (△：増加)		△712,385	50,947
仕入債務の増減額 (△：減少)		573,544	△168,201
その他		36,659	39,592
小計		1,503,924	2,402,067
利息及び配当金の受取額		2,104	3,221
利息の支払額		△115,952	△125,124
法人税等の支払額		△544,450	△502,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		845,626	1,778,085

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入又は払出による収入 (純額)		161,000	△15,360
有形固定資産の取得による支出		△481,316	△1,010,965
有形固定資産の売却による収入		6,067	35,124
投資有価証券の取得による支出		△1,273	△9,996
長期貸付けによる支出		—	△30,700
投資有価証券の売却による収入		15	—
その他固定資産の取得による支出		△160,964	△128,921
その他固定資産の回収による収入		22,729	63,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		△453,743	△1,096,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△155,201	△105,434
長期借入れによる収入		900,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△1,303,500	△1,299,294
自己株式の売却による収入		102,820	1,060
自己株式の取得による支出		△103	—
少数株主からの株式取得による支出		△67,356	—
配当金の支払額		△86,943	△119,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		△610,286	△623,538
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,477	6,105
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)		△198,926	63,731
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,273,937	1,075,011
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,075,011	1,138,742

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社、日本ファブウエルド㈱、かようアイランド㈱、青島萩原工業有限公司、萩華機械技術（上海）有限公司及び萩原アシスト㈱の6社であります。なお、萩原アシスト㈱は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社（平成19年4月1日付「ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社」より社名変更）、日本ファブウエルド㈱、かようアイランド㈱、青島萩原工業有限公司、萩華機械技術（上海）有限公司及び萩原アシスト㈱の6社であります。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は3月31日及び12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法、海外会社は定額法</p> <p>ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は定額法</p> <p>ただし、当社及び国内子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は162,335千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は7,475,220千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																																																								
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">338,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,720,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059,183千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">921,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引保証等</td> <td style="text-align: right;">184,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257,896千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">784,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">928,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345,830千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,170,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,262,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,433,000千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 581,732千円</p> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	338,860千円	土地	1,720,323千円	計	2,059,183千円	短期借入金	921,758千円	長期借入金	151,418千円	取引保証等	184,720千円	計	1,257,896千円	建物及び構築物	784,518千円	機械装置及び運搬具	928,514千円	工具器具備品	43,275千円	土地	589,521千円	計	2,345,830千円	短期借入金	1,170,350千円	長期借入金	1,262,650千円	計	2,433,000千円	コミットメントラインの総額	2,800,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">277,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,477,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,479千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">849,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引保証等</td> <td style="text-align: right;">232,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,396千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">759,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">874,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269,434千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,197,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,087,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284,719千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 678,973千円</p> <p>3 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	277,848千円	土地	1,477,630千円	計	1,755,479千円	短期借入金	849,851千円	長期借入金	157,419千円	取引保証等	232,126千円	計	1,239,396千円	建物及び構築物	759,382千円	機械装置及び運搬具	874,915千円	工具器具備品	45,613千円	土地	589,521千円	計	2,269,434千円	短期借入金	1,197,460千円	長期借入金	1,087,259千円	計	2,284,719千円	コミットメントラインの総額	2,800,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	1,400,000千円
建物及び構築物	338,860千円																																																																								
土地	1,720,323千円																																																																								
計	2,059,183千円																																																																								
短期借入金	921,758千円																																																																								
長期借入金	151,418千円																																																																								
取引保証等	184,720千円																																																																								
計	1,257,896千円																																																																								
建物及び構築物	784,518千円																																																																								
機械装置及び運搬具	928,514千円																																																																								
工具器具備品	43,275千円																																																																								
土地	589,521千円																																																																								
計	2,345,830千円																																																																								
短期借入金	1,170,350千円																																																																								
長期借入金	1,262,650千円																																																																								
計	2,433,000千円																																																																								
コミットメントラインの総額	2,800,000千円																																																																								
借入実行残高	1,500,000千円																																																																								
差引額	1,300,000千円																																																																								
建物及び構築物	277,848千円																																																																								
土地	1,477,630千円																																																																								
計	1,755,479千円																																																																								
短期借入金	849,851千円																																																																								
長期借入金	157,419千円																																																																								
取引保証等	232,126千円																																																																								
計	1,239,396千円																																																																								
建物及び構築物	759,382千円																																																																								
機械装置及び運搬具	874,915千円																																																																								
工具器具備品	45,613千円																																																																								
土地	589,521千円																																																																								
計	2,269,434千円																																																																								
短期借入金	1,197,460千円																																																																								
長期借入金	1,087,259千円																																																																								
計	2,284,719千円																																																																								
コミットメントラインの総額	2,800,000千円																																																																								
借入実行残高	1,400,000千円																																																																								
差引額	1,400,000千円																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)									
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 359,590千円 用に含まれる研究開発費</p> <p>※2 退職給付費用 年金資産の運用が良好に推移し、期待運用収益及び数理計算上の差異の処理額が費用を大幅に減額させたことにより、退職給付費用がマイナスとなっております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 848千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,362千円 機械装置及び運搬具 17,181千円 工具器具備品 2,074千円 <u>計 28,618千円</u></p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県加賀郡 吉備中央町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県真庭市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。市場価格の著しい下落により、上記資産の各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（162,335千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県加賀郡 吉備中央町	遊休地	土地	岡山県真庭市	遊休地	土地	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 311,533千円 用に含まれる研究開発費</p> <p>※2 退職給付費用 同左</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 946千円 土地 1,761千円 <u>計 2,708千円</u></p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,661千円 土地 15,727千円 その他 27千円 <u>計 17,416千円</u></p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,209千円 機械装置及び運搬具 63,619千円 工具器具備品 13,401千円 その他 1,836千円 <u>計 88,066千円</u></p> <p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	種類								
岡山県加賀郡 吉備中央町	遊休地	土地								
岡山県真庭市	遊休地	土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	200,710	90	194,000	6,800
合計	200,710	90	194,000	6,800

(注) 1. 普通株式の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少194,000株は、売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	86,989	15	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月24日 定時株主総会	普通株式	119,864	利益剰余金	20	平成18年10月31日	平成19年1月25日

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式（注）	6,800	—	2,000	4,800
合計	6,800	—	2,000	4,800

（注）普通株式の減少2,000株は、売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月24日 定時株主総会	普通株式	119,864	20	平成18年10月31日	平成19年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	179,856	利益剰余金	30	平成19年10月31日	平成20年1月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,225,011千円	現金及び預金勘定	1,254,102千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△150,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△115,360千円
現金及び現金同等物	1,075,011千円	現金及び現金同等物	1,138,742千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	136,062	52,322	83,740	機械装置及び運搬具	100,770	36,467	64,302
工具器具備品	44,649	22,581	22,067	工具器具備品	61,598	34,901	26,697
(無形固定資産)その他	590,776	278,701	312,074	(無形固定資産)その他	650,891	381,161	269,729
合計	771,488	353,605	417,883	合計	813,260	452,530	360,730
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 127,147千円				1年内 138,767千円			
1年超 299,257千円				1年超 230,389千円			
合計 426,404千円				合計 369,156千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 162,950千円				支払リース料 141,495千円			
減価償却費相当額 153,225千円				減価償却費相当額 134,216千円			
支払利息相当額 9,133千円				支払利息相当額 7,126千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,242	116,943	58,700
	小計	58,242	116,943	58,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		58,242	116,943	58,700

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,400

当連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,966	94,150	37,184
	小計	56,966	94,150	37,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,272	9,758	△1,514
	小計	11,272	9,758	△1,514
合計		68,239	103,909	35,670

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,225

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成17年11月1日  
至 平成18年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替予約取引を外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務及び実現の可能性の確実な外貨建見込取引の範囲内で行っております。

当社及び連結子会社において上記以外の投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部門ごとに行っており、その管理は、事業支援部経理・財務グループが一括して行っております。また、連結子会社は、当社取締役会の承認に基づき取引を実行しております。

なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年10月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,640	—	1,623	△16
	ユーロ	69,868	—	68,803	△1,065
	合計	71,509	—	70,427	△1,081

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の為替相場は先物為替相場を使用しております。

当連結会計年度  
(自 平成18年11月1日  
至 平成19年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替予約取引を外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務及び実現の可能性の確実な外貨建見込取引の範囲内で行っております。

当社及び連結子会社において上記以外の投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部門ごとに行っており、その管理は、事業支援部経理・財務グループが一括して行っております。また、連結子会社は、当社取締役会の承認に基づき取引を実行しております。

なお、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成19年10月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の内 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,863	—	6,791	△71
	ユーロ	93,211	—	94,119	908
	合計	100,074	—	100,911	837

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の為替相場は先物為替相場を使用しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年10月31日）

① 退職給付債務	△2,497,633千円
② 年金資産	2,473,668千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△23,964千円
④ 未認識数理計算上の差異	△447,277千円
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減少）	△58,858千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△530,100千円
⑦ 前払年金費用	25,248千円
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△555,348千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

① 勤務費用	113,608千円
② 利息費用	43,833千円
③ 期待運用収益	△63,770千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△19,696千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△93,448千円
⑥ その他	4,885千円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	△14,587千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成18年10月31日）

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年10月31日）

① 退職給付債務	△2,516,802千円
② 年金資産	2,658,704千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	141,902千円
④ 未認識数理計算上の差異	△444,595千円
⑤ 未認識過去勤務債務	1,110千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△301,583千円
⑦ 前払年金費用	25,842千円
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△327,425千円

（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

① 勤務費用	123,782千円
② 利息費用	54,588千円
③ 期待運用収益	△72,897千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△79,005千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△60,061千円
⑥ その他	13,731千円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	△19,862千円

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成19年10月31日）

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	主として2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名 当社従業員 72名 子会社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 517,000株 (注) 1
付与日	平成15年1月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成17年2月1日から平成20年1月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他、権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	196,000
権利行使	194,000
未行使残	2,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	530
行使時平均株価 (円)	1,140

当連結会計年度（自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名 当社従業員 72名 子会社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 517,000株 (注) 1
付与日	平成15年 1 月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成17年 2 月 1 日から平成20年 1 月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他、権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	2,000
権利行使	2,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	530
行使時平均株価 (円)	1,327

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産(負債))</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">189,097千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,686千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">9,301千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,271千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△10,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,538千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">226,733千円</span></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">227,368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">634千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">65,648千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">217,400千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,639千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,396千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,748千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,738千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△6,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,634千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">296,114千円</span></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">19,889千円</td></tr> </table>	賞与引当金	189,097千円	未払事業税	22,686千円	製品保証引当金	9,301千円	その他	16,186千円	繰延税金資産合計	237,271千円	前払年金費用	△10,538千円	繰延税金負債合計	△10,538千円	繰延税金資産	227,368千円	繰延税金負債	634千円	土地	65,648千円	退職給付引当金	217,400千円	役員退職慰労引当金	91,639千円	貸倒引当金	3,619千円	その他	14,088千円	繰延税金資産小計	392,396千円	評価性引当額	△65,648千円	繰延税金資産合計	326,748千円	その他有価証券評価差額金	△23,738千円	特別償却準備金	△6,895千円	繰延税金負債合計	△30,634千円	土地評価差額	19,889千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200,333千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,626千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">42,745千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,688千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,409千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△10,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,786千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">287,623千円</span></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">65,648千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,629千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,168千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,297千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,063千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14,424千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,784千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">195,279千円</span></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">19,889千円</td></tr> </table>	賞与引当金	200,333千円	未払事業税	30,626千円	未払金	42,745千円	製品保証引当金	8,688千円	その他	16,014千円	繰延税金資産合計	298,409千円	前払年金費用	△10,786千円	繰延税金負債合計	△10,786千円	土地	65,648千円	退職給付引当金	124,629千円	役員退職慰労引当金	113,168千円	貸倒引当金	3,297千円	その他	14,372千円	繰延税金資産小計	321,117千円	評価性引当額	△108,053千円	繰延税金資産合計	213,063千円	その他有価証券評価差額金	△14,424千円	特別償却準備金	△3,359千円	繰延税金負債合計	△17,784千円	土地評価差額	19,889千円
賞与引当金	189,097千円																																																																																		
未払事業税	22,686千円																																																																																		
製品保証引当金	9,301千円																																																																																		
その他	16,186千円																																																																																		
繰延税金資産合計	237,271千円																																																																																		
前払年金費用	△10,538千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△10,538千円																																																																																		
繰延税金資産	227,368千円																																																																																		
繰延税金負債	634千円																																																																																		
土地	65,648千円																																																																																		
退職給付引当金	217,400千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	91,639千円																																																																																		
貸倒引当金	3,619千円																																																																																		
その他	14,088千円																																																																																		
繰延税金資産小計	392,396千円																																																																																		
評価性引当額	△65,648千円																																																																																		
繰延税金資産合計	326,748千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△23,738千円																																																																																		
特別償却準備金	△6,895千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△30,634千円																																																																																		
土地評価差額	19,889千円																																																																																		
賞与引当金	200,333千円																																																																																		
未払事業税	30,626千円																																																																																		
未払金	42,745千円																																																																																		
製品保証引当金	8,688千円																																																																																		
その他	16,014千円																																																																																		
繰延税金資産合計	298,409千円																																																																																		
前払年金費用	△10,786千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△10,786千円																																																																																		
土地	65,648千円																																																																																		
退職給付引当金	124,629千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	113,168千円																																																																																		
貸倒引当金	3,297千円																																																																																		
その他	14,372千円																																																																																		
繰延税金資産小計	321,117千円																																																																																		
評価性引当額	△108,053千円																																																																																		
繰延税金資産合計	213,063千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△14,424千円																																																																																		
特別償却準備金	△3,359千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△17,784千円																																																																																		
土地評価差額	19,889千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.9%</td></tr> <tr><td>欠損金関係会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割	0.7%	試験研究費等の税額控除	△3.9%	欠損金関係会社の未認識税務利益	1.2%	減損損失	5.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社の現地優遇税制</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>欠損金関係会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	0.6%	試験研究費等の税額控除	△1.8%	繰越欠損金の利用	△1.2%	海外子会社の現地優遇税制	△0.5%	欠損金関係会社の未認識税務利益	0.9%	評価性引当額の増加	2.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																												
国内の法定実効税率	40.4%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																		
住民税均等割	0.7%																																																																																		
試験研究費等の税額控除	△3.9%																																																																																		
欠損金関係会社の未認識税務利益	1.2%																																																																																		
減損損失	5.9%																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																																																		
国内の法定実効税率	40.4%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																																		
試験研究費等の税額控除	△1.8%																																																																																		
繰越欠損金の利用	△1.2%																																																																																		
海外子会社の現地優遇税制	△0.5%																																																																																		
欠損金関係会社の未認識税務利益	0.9%																																																																																		
評価性引当額の増加	2.8%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	合成樹脂加工 製品 (千円)	機械製品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,241,860	4,343,960	22,585,821	—	22,585,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,666	24,666	(24,666)	—
計	18,241,860	4,368,627	22,610,487	(24,666)	22,585,821
営業費用	17,309,898	3,766,008	21,075,907	(27,053)	21,048,853
営業利益	931,961	602,618	1,534,580	2,386	1,536,967
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	16,574,033	2,644,889	19,218,923	1,009,578	20,228,502
減価償却費	750,943	39,306	790,250	—	790,250
減損損失	162,335	—	162,335	—	162,335
資本的支出	596,420	56,739	653,160	—	653,160

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	合成樹脂加工 製品 (千円)	機械製品 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,474,175	4,993,775	23,467,950	—	23,467,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,854	7,854	(7,854)	—
計	18,474,175	5,001,629	23,475,805	(7,854)	23,467,950
営業費用	17,447,255	4,339,637	21,786,893	(10,170)	21,776,723
営業利益	1,026,920	661,991	1,688,912	2,315	1,691,227
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,949,915	3,098,778	19,048,693	1,060,477	20,109,171
減価償却費	770,958	61,094	832,052	—	832,052
資本的支出	590,265	382,020	972,286	—	972,286

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。
- 2 各事業区分の主要な製品
- ① 合成樹脂加工製品……フラットヤーン、合成繊維クロスシート他
  - ② 機械製品……スリット&ワインダー機械他
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は1,009,578千円、当連結会計年度は1,060,477千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより従来の方法と比較して、前連結会計年度末の合成樹脂加工製品事業の資産が162,335千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,104,548	1,481,272	22,585,821	—	22,585,821
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	269,875	2,021,533	2,291,408	(2,291,408)	—
計	21,374,424	3,502,805	24,877,230	(2,291,408)	22,585,821
営業費用	19,823,340	3,523,792	23,347,132	(2,298,278)	21,048,853
営業利益又は営業損失（△）	1,551,083	△20,986	1,530,097	6,870	1,536,967
II 資産	15,904,898	3,657,600	19,562,499	666,003	20,228,502

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,596,604	1,871,346	23,467,950	—	23,467,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	339,871	2,221,526	2,561,398	(2,561,398)	—
計	21,936,475	4,092,873	26,029,348	(2,561,398)	23,467,950
営業費用	20,289,798	4,055,861	24,345,659	(2,568,936)	21,776,723
営業利益	1,646,677	37,011	1,683,688	7,538	1,691,227
II 資産	15,747,005	3,525,869	19,272,875	836,296	20,109,171

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域……アジア：インドネシア、中華人民共和国
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は1,009,578千円、当連結会計年度は1,060,477千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより従来の方法と比較して、前連結会計年度末の日本の資産が162,335千円減少しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,606,591	1,183,456	2,790,048
II 連結売上高（千円）			22,585,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	5.2	12.3

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,517,271	1,571,563	4,088,834
II 連結売上高（千円）			23,467,950
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	6.7	17.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、中華人民共和国、大韓民国他

その他の地域：北米、大洋州、アフリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	萩原株式会社 (注) 3	岡山県倉敷市	48,000	菌製品等インテリア商品の販売	(被所有) 直接 17.2	—	製商品の販売	製商品の販売	36,635	売掛金	3,982

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
 2 製商品の販売については、一般取引先と同様の取引条件であります。  
 3 当社役員萩原邦章及びその近親者が76.9%を直接所有しております。なお、萩原株式会社は法人主要株主にも該当しております。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	萩原株式会社 (注) 3	岡山県倉敷市	48,000	菌製品等インテリア商品の販売	(被所有) 直接 17.2	—	製商品の販売	製商品の販売	15,533	売掛金	426

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
 2 製商品の販売については、一般取引先と同様の取引条件であります。  
 3 当社役員萩原邦章及びその近親者が76.9%を直接所有しております。なお、萩原株式会社は法人主要株主にも該当しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	1,247円28銭	1,367円21銭
1株当たり当期純利益	99円02銭	140円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円45銭	140円10銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,583,284	8,301,082
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	108,064	104,332
(うち少数株主持分)	(108,064)	(104,332)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,475,220	8,196,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,993,200	5,995,200

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益 (千円)	587,560	840,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	587,560	840,025
期中平均株式数 (株)	5,933,709	5,994,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	33,960	1,201
(うち新株予約権)	(33,960)	(1,201)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,528,297	2,412,260	2.733	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,226,920	1,100,241	1.387	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,305,411	2,044,873	1.475	平成20年11月 ～平成25年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,060,628	5,557,374	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	828,656	607,937	382,960	165,329

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		891,029		913,304	
2 受取手形		1,559,070		1,380,501	
3 売掛金		3,544,996		3,469,486	
4 商品		189,774		224,519	
5 製品		879,920		830,394	
6 原材料		320,437		238,245	
7 仕掛品		1,465,193		1,605,790	
8 貯蔵品		34,479		48,029	
9 前渡金		56,483		87,354	
10 前払費用		48,612		46,172	
11 繰延税金資産		215,695		275,634	
12 未収入金		90,651		43,479	
13 その他		138,921		90,457	
14 貸倒引当金		△3,955		△3,800	
流動資産合計		9,431,313	53.3	9,249,569	52.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	5,047,740		5,309,542	
減価償却累計額		3,630,278	1,417,462	3,663,691	1,645,851
(2) 構築物	※1	293,364		275,659	
減価償却累計額		250,123	43,241	218,314	57,344
(3) 機械及び装置	※1	7,564,255		6,975,550	
減価償却累計額		6,284,797	1,279,457	5,694,101	1,281,449
(4) 車両運搬具	※1	171,485		136,428	
減価償却累計額		140,535	30,950	112,914	23,514
(5) 工具器具備品	※1	660,285		539,111	
減価償却累計額		571,273	89,011	427,942	111,168
(6) 土地	※1		2,322,535		2,301,001
(7) 建設仮勘定			59,686		38,049
有形固定資産合計			5,242,345		5,458,380
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			74,998		45,956
(2) 電話加入権			3,034		3,034
(3) その他			1,110		1,269
無形固定資産合計			79,143		50,260

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		120,343		105,134	
(2) 関係会社株式		760,841		760,841	
(3) 関係会社出資金		835,000		835,000	
(4) 出資金		380		380	
(5) 破産債権・更生債権 等		1,546		1,461	
(6) 長期前払費用		2,451		1,863	
(7) 繰延税金資産		259,796		158,489	
(8) 保険積立金		892,744		984,776	
(9) その他		72,125		115,751	
(10) 貸倒引当金		△1,426		△1,359	
投資その他の資産合計		2,943,802		2,962,338	
固定資産合計		8,265,291	46.7	8,470,978	47.8
資産合計		17,696,605	100.0	17,720,548	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,414,989		2,198,997	
2 買掛金		1,028,467		906,157	
3 短期借入金		1,500,000		1,400,000	
4 1年内返済予定長期借 入金		1,019,291		1,003,159	
5 未払金	585,275		615,630		
6 未払消費税等	—		15,858		
7 未払費用	658		2,321		
8 未払法人税等	261,123		363,099		
9 前受金	166,879		64,887		
10 預り金	67,294		67,316		
11 賞与引当金	428,964		454,308		
12 製品保証引当金	23,000		21,486		
13 設備関係支払手形	192,164		222,640		
14 その他	3,880		2,582		
流動負債合計	7,691,987	43.4	7,338,446	41.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		1,912,965		1,751,206	
2 退職給付引当金		481,429		248,671	
3 役員退職慰労引当金		226,606		279,844	
4 その他		10,000		10,300	
固定負債合計		2,631,000	14.9	2,290,021	12.9
負債合計		10,322,987	58.3	9,628,467	54.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,008,000	5.7	1,008,000	5.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		622,800		622,800	
資本剰余金合計		622,800	3.5	622,800	3.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		145,000		145,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		10,155		4,947	
別途積立金		4,410,000		4,710,000	
繰越利益剰余金		1,146,317		1,582,642	
利益剰余金合計		5,711,473	32.3	6,442,589	36.4
4 自己株式		△3,617	△0.0	△2,553	△0.0
株主資本合計		7,338,655	41.5	8,070,835	45.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		34,962	0.2	21,245	0.1
評価・換算差額等合計		34,962	0.2	21,245	0.1
純資産合計		7,373,617	41.7	8,092,080	45.7
負債純資産合計		17,696,605	100.0	17,720,548	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		17,821,057			18,587,652		
2 商品売上高		3,319,297	21,140,354	100.0	3,049,262	21,636,915	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		747,242			879,920		
(2) 当期製品仕入高		1,069,121			1,137,331		
(3) 当期製品製造原価	※4	12,523,239			12,964,012		
合計		14,339,603			14,981,264		
(4) 他勘定振替高	※2	36,523			13,631		
(5) 期末製品たな卸高		879,920			830,394		
(6) 製品売上原価		13,423,158			14,137,238		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		267,632			189,774		
(2) 当期商品仕入高		2,541,066			2,382,434		
合計		2,808,699			2,572,208		
(3) 他勘定振替高	※3	2,530			1,449		
(4) 期末商品たな卸高		189,774			224,519		
(5) 商品売上原価		2,616,394	16,039,553	75.9	2,346,239	16,483,478	76.2
売上総利益			5,100,801	24.1		5,153,437	23.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		754,673			666,272		
2 販売促進費		284,905			310,468		
3 広告宣伝費		58,054			84,686		
4 貸倒引当金繰入額		1,679			3,789		
5 貸倒損失		—			3,275		
6 役員報酬		104,485			125,179		
7 給料・賞与		729,422			739,661		
8 福利厚生費		127,954			131,789		
9 賞与引当金繰入額		160,410			155,178		
10 退職給付費用	※5	△4,569			△13,419		
11 役員退職慰労引当金繰入額		21,548			53,237		
12 旅費交通費		208,555			217,755		
13 通信費		38,724			37,996		
14 支払手数料		118,186			121,174		
15 減価償却費		42,743			54,146		
16 賃借料		329,808			287,342		
17 研究開発費	※4	335,398			280,692		
18 その他		340,678	3,652,661	17.2	335,997	3,595,225	16.6
営業利益			1,448,139	6.9		1,558,211	7.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		315			537		
2 受取配当金		41,464			21,038		
3 賃貸収入	※1	72,315			65,767		
4 受取保険金		17,763			52,199		
5 その他		33,682	165,540	0.8	36,795	176,338	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		60,019			59,843		
2 賃貸費用		46,853			44,690		
3 売上割引		45,140			50,127		
4 休止設備支払リース料		28,596			—		
5 その他		26,190	206,800	1.0	22,551	177,212	0.8
経常利益			1,406,879	6.7		1,557,337	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 出資金処分益		13,002			—		
2 固定資産売却益	※6	326			1,761		
3 投資有価証券売却益		8	13,336	0.0	—	1,761	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※7	—			3,661		
2 固定資産除却損	※8	22,225			75,100		
3 投資有価証券評価損		—			2,175		
4 減損損失	※9	162,335			—		
5 リース契約解約損		126,000	310,560	1.5	—	80,937	0.4
税引前当期純利益			1,109,656	5.2		1,478,162	6.8
法人税、住民税及び事業税		456,872			576,496		
法人税等調整額		31,288	488,161	2.3	50,681	627,177	2.9
当期純利益			621,494	2.9		850,984	3.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	7,822,586	59.7	8,088,095	60.4	
II 労務費		2,100,054	16.0	2,137,817	16.0	
III 経費		3,190,621	24.3	3,155,508	23.6	
当期総製造費用		13,113,262	100.0	13,381,422	100.0	
期首仕掛品たな卸高		1,133,413		1,465,193		
合計		14,246,675		14,846,615		
期末仕掛品たな卸高		1,465,193		1,605,790		
他勘定振替高		※2	258,242		276,812	
当期製品製造原価			12,523,239		12,964,012	

(注) ※1 経費の主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,350,716	1,235,563
減価償却費 (千円)	413,983	438,362
電力費 (千円)	398,232	369,273

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定 (千円)	12,496	7,909
販売促進費 (千円)	242,243	266,679
その他 (千円)	3,502	2,223
計	258,242	276,812

(原価計算の方法)

合成樹脂事業部は実際総合原価計算を採用しております。

エンジニアリング事業部は実際個別原価計算を採用しております。なお、エンジニアリング事業部においては、途中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差異の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高（千円）	1,008,000	622,800	145,000	20,120	4,110,000	907,944	△106,432	6,707,433	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（注）（千円）	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当（注）（千円）	—	—	—	—	—	△86,989	—	△86,989	
役員賞与（注）（千円）	—	—	—	—	—	△6,000	—	△6,000	
当期純利益（千円）	—	—	—	—	—	621,494	—	621,494	
自己株式の取得（千円）	—	—	—	—	—	—	△103	△103	
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	—	△98	102,918	102,820	
特別償却準備金の積立（注）（千円）	—	—	—	3,460	—	△3,460	—	—	
特別償却準備金の取崩（当事業年度）（千円）	—	—	—	△5,882	—	5,882	—	—	
特別償却準備金の取崩（前事業年度）（注）（千円）	—	—	—	△7,543	—	7,543	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△9,965	300,000	238,372	102,814	631,221	
平成18年10月31日 残高（千円）	1,008,000	622,800	145,000	10,155	4,410,000	1,146,317	△3,617	7,338,655	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年10月31日 残高（千円）	40,019	6,747,453
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立（注）（千円）	—	—
剰余金の配当（注）（千円）	—	△86,989
役員賞与（注）（千円）	—	△6,000
当期純利益（千円）	—	621,494
自己株式の取得（千円）	—	△103
自己株式の処分（千円）	—	102,820
特別償却準備金の積立（注）（千円）	—	—
特別償却準備金の取崩（当事業年度）（千円）	—	—
特別償却準備金の取崩（前事業年度）（注）（千円）	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（千円）	△5,057	△5,057
事業年度中の変動額合計（千円）	△5,057	626,163
平成18年10月31日 残高（千円）	34,962	7,373,617

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高（千円）	1,008,000	622,800	145,000	10,155	4,410,000	1,146,317	△3,617	7,338,655	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立（千円）	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	—	△119,864	—	△119,864	
当期純利益（千円）	—	—	—	—	—	850,984	—	850,984	
自己株式の処分（千円）	—	—	—	—	—	△4	1,064	1,060	
特別償却準備金の取崩 （当事業年度）（千円）	—	—	—	△5,208	—	5,208	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（千円）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△5,208	300,000	436,325	1,064	732,180	
平成19年10月31日 残高（千円）	1,008,000	622,800	145,000	4,947	4,710,000	1,582,642	△2,553	8,070,835	

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年10月31日 残高（千円）	34,962	7,373,617
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立（千円）	—	—
剰余金の配当（千円）	—	△119,864
当期純利益（千円）	—	850,984
自己株式の処分（千円）	—	1,060
特別償却準備金の取崩 （当事業年度）（千円）	—	—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）（千円）	△13,717	△13,717
事業年度中の変動額合計（千円）	△13,717	718,463
平成19年10月31日 残高（千円）	21,245	8,092,080

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品 合成樹脂事業部 ……移動平均法による原価法 エンジニアリング事業部 ……個別法による原価法 原材料……移動平均法による原価法 仕掛品 合成樹脂事業部 ……移動平均法による原価法 エンジニアリング事業部 ……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	製品及び商品 合成樹脂事業部 ……同左 エンジニアリング事業部 ……同左 原材料……同左 仕掛品 合成樹脂事業部 ……同左 エンジニアリング事業部 ……同左 貯蔵品……同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～35年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～35年 機械及び装置 7年～12年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修の実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は162,335千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は7,373,617千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																																																																																
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,668,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,942,224千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">459,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">502,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255,173千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">760,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">924,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345,830千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">489,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">647,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,262,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する買掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">303,049千円</td> </tr> </table>	建物	274,023千円	土地	1,668,200千円	計	1,942,224千円	短期借入金	459,140千円	1年内返済予定長期借入金	147,908千円	長期借入金	145,408千円	関係会社の銀行借入金等	502,717千円	計	1,255,173千円	建物	760,504千円	構築物	24,014千円	機械及び装置	924,001千円	車両運搬具	4,513千円	工具器具備品	43,275千円	土地	589,521千円	計	2,345,830千円	短期借入金	489,760千円	1年内返済予定長期借入金	647,590千円	長期借入金	1,262,650千円	関係会社の銀行借入金	27,000千円	計	2,427,000千円		303,049千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">277,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,477,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,479千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">321,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">646,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">727,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">32,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">871,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">589,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269,434千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">575,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">622,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,087,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,284,719千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	277,848千円	土地	1,477,630千円	計	1,755,479千円	短期借入金	321,599千円	1年内返済予定長期借入金	124,247千円	長期借入金	157,419千円	関係会社の銀行借入金等	646,734千円	計	1,250,000千円	建物	727,108千円	構築物	32,274千円	機械及び装置	871,292千円	車両運搬具	3,623千円	工具器具備品	45,613千円	土地	589,521千円	計	2,269,434千円	短期借入金	575,400千円	1年内返済予定長期借入金	622,060千円	長期借入金	1,087,259千円	計	2,284,719千円
建物	274,023千円																																																																																
土地	1,668,200千円																																																																																
計	1,942,224千円																																																																																
短期借入金	459,140千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	147,908千円																																																																																
長期借入金	145,408千円																																																																																
関係会社の銀行借入金等	502,717千円																																																																																
計	1,255,173千円																																																																																
建物	760,504千円																																																																																
構築物	24,014千円																																																																																
機械及び装置	924,001千円																																																																																
車両運搬具	4,513千円																																																																																
工具器具備品	43,275千円																																																																																
土地	589,521千円																																																																																
計	2,345,830千円																																																																																
短期借入金	489,760千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	647,590千円																																																																																
長期借入金	1,262,650千円																																																																																
関係会社の銀行借入金	27,000千円																																																																																
計	2,427,000千円																																																																																
	303,049千円																																																																																
建物	277,848千円																																																																																
土地	1,477,630千円																																																																																
計	1,755,479千円																																																																																
短期借入金	321,599千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	124,247千円																																																																																
長期借入金	157,419千円																																																																																
関係会社の銀行借入金等	646,734千円																																																																																
計	1,250,000千円																																																																																
建物	727,108千円																																																																																
構築物	32,274千円																																																																																
機械及び装置	871,292千円																																																																																
車両運搬具	3,623千円																																																																																
工具器具備品	45,613千円																																																																																
土地	589,521千円																																																																																
計	2,269,434千円																																																																																
短期借入金	575,400千円																																																																																
1年内返済予定長期借入金	622,060千円																																																																																
長期借入金	1,087,259千円																																																																																
計	2,284,719千円																																																																																

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対する債務保証</p> <p>ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社 (8,149千米ドル) 959,207千円 日本ファブウエルド株 41,310千円 青島萩原工業有限公司 229,500千円</p> <hr/> <p>計 1,230,017千円</p> <p>(2) 関係会社の商社との商取引に対する債務保証</p> <p>ハギハラ・ウイハルタ・インドネシア社 (643千米ドル) 75,701千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関よりの借入等に対する債務保証</p> <p>ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 (8,434千米ドル) 968,118千円 青島萩原工業有限公司 201,500千円</p> <hr/> <p>計 1,169,618千円</p> <p>(2) 関係会社の商社との商取引に対する債務保証</p> <p>ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社 (700千米ドル) 80,346千円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 581,732千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 678,973千円</p>
<p>5 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,800,000千円 借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>5 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,800,000千円 借入実行残高 1,400,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,400,000千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 関係会社との取引は次のとおりであります。 貸貸収入 72,315千円	※1 関係会社との取引は次のとおりであります。 貸貸収入 65,767千円
※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 36,523千円	※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 13,631千円
※3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 2,530千円	※3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (販売促進費等) 1,449千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 359,590千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 311,533千円
※5 退職給付費用 年金資産の運用が良好に推移し、期待運用収益及び数理計算上の差異の処理額が費用を大幅に減額させたことにより、退職給付費用がマイナスとなっております。	※5 退職給付費用 同左
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 326千円	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,761千円
	※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,631千円 構築物 29千円 機械及び装置 2千円 工具器具備品 24千円 土地 1,972千円 計 3,661千円
※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,971千円 構築物 1,390千円 機械及び装置 10,649千円 車両運搬具 157千円 工具器具備品 2,056千円 計 22,225千円	※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,745千円 構築物 3,454千円 機械及び装置 50,245千円 車両運搬具 2,081千円 工具器具備品 13,336千円 その他 236千円 計 75,100千円

前事業年度  
(自 平成17年11月1日  
至 平成18年10月31日)

当事業年度  
(自 平成18年11月1日  
至 平成19年10月31日)

※9 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
岡山県加賀郡 吉備中央町	遊休地	土地
岡山県真庭市	遊休地	土地

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として工場単位により、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。市場価格の著しい下落により、上記資産の各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（162,335千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1・2	200,710	90	194,000	6,800
合計	200,710	90	194,000	6,800

(注) 1. 普通株式の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の減少194,000株は、売却による減少であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	6,800	—	2,000	4,800
合計	6,800	—	2,000	4,800

(注) 普通株式の減少2,000株は、売却による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	136,062	52,322	83,740	機械及び装置	100,770	36,467	64,302
工具器具備品	44,649	22,581	22,067	工具器具備品	61,598	34,901	26,697
ソフトウェア	590,776	278,701	312,074	ソフトウェア	650,891	381,161	269,729
合計	771,488	353,605	417,883	合計	813,260	452,530	360,730
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			127,147千円	1年内			138,767千円
1年超			299,257千円	1年超			230,389千円
合計			426,404千円	合計			369,156千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			162,950千円	支払リース料			141,495千円
減価償却費相当額			153,225千円	減価償却費相当額			134,216千円
支払利息相当額			9,133千円	支払利息相当額			7,126千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">173,473千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,806千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">9,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,114千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,695千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">129,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65,648千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">194,690千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,750千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△195,319千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,430千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,738千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△6,895千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,634千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">259,796千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	173,473千円	未払事業税	21,806千円	製品保証引当金	9,301千円	その他	11,114千円	繰延税金資産合計	215,695千円	関係会社株式	129,671千円	土地	65,648千円	退職給付引当金	194,690千円	役員退職慰労引当金	91,639千円	その他	4,100千円	繰延税金資産小計	485,750千円	評価性引当額	△195,319千円	繰延税金資産合計	290,430千円	その他有価証券評価差額金	△23,738千円	特別償却準備金	△6,895千円	繰延税金負債合計	△30,634千円		259,796千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">183,722千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,744千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">8,688千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">42,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,733千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,634千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">129,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65,648千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">100,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113,168千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,947千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,998千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△237,724千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,273千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,424千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,359千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,784千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158,489千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	183,722千円	未払事業税	28,744千円	製品保証引当金	8,688千円	未払金	42,745千円	その他	11,733千円	繰延税金資産合計	275,634千円	関係会社株式	129,671千円	土地	65,648千円	退職給付引当金	100,562千円	役員退職慰労引当金	113,168千円	その他	4,947千円	繰延税金資産小計	413,998千円	評価性引当額	△237,724千円	繰延税金資産合計	176,273千円	その他有価証券評価差額金	△14,424千円	特別償却準備金	△3,359千円	繰延税金負債合計	△17,784千円		158,489千円
賞与引当金	173,473千円																																																																						
未払事業税	21,806千円																																																																						
製品保証引当金	9,301千円																																																																						
その他	11,114千円																																																																						
繰延税金資産合計	215,695千円																																																																						
関係会社株式	129,671千円																																																																						
土地	65,648千円																																																																						
退職給付引当金	194,690千円																																																																						
役員退職慰労引当金	91,639千円																																																																						
その他	4,100千円																																																																						
繰延税金資産小計	485,750千円																																																																						
評価性引当額	△195,319千円																																																																						
繰延税金資産合計	290,430千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△23,738千円																																																																						
特別償却準備金	△6,895千円																																																																						
繰延税金負債合計	△30,634千円																																																																						
	259,796千円																																																																						
賞与引当金	183,722千円																																																																						
未払事業税	28,744千円																																																																						
製品保証引当金	8,688千円																																																																						
未払金	42,745千円																																																																						
その他	11,733千円																																																																						
繰延税金資産合計	275,634千円																																																																						
関係会社株式	129,671千円																																																																						
土地	65,648千円																																																																						
退職給付引当金	100,562千円																																																																						
役員退職慰労引当金	113,168千円																																																																						
その他	4,947千円																																																																						
繰延税金資産小計	413,998千円																																																																						
評価性引当額	△237,724千円																																																																						
繰延税金資産合計	176,273千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△14,424千円																																																																						
特別償却準備金	△3,359千円																																																																						
繰延税金負債合計	△17,784千円																																																																						
	158,489千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	住民税均等割	0.6%	試験研究費等の税額控除	△4.0%	減損損失	5.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割	0.5%	試験研究費等の税額控除	△1.8%	評価性引当額の増加	2.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																																																						
住民税均等割	0.6%																																																																						
試験研究費等の税額控除	△4.0%																																																																						
減損損失	5.9%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																						
住民税均等割	0.5%																																																																						
試験研究費等の税額控除	△1.8%																																																																						
評価性引当額の増加	2.9%																																																																						
その他	△0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																						



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	1,230円33銭	1,349円75銭
1株当たり当期純利益	104円73銭	141円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円14銭	141円93銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,373,617	8,092,080
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,373,617	8,092,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,993,200	5,995,200

(注) 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益 (千円)	621,494	850,984
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	621,494	850,984
期中平均株式数 (株)	5,933,709	5,994,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	33,960	1,201
(うち新株予約権)	(33,960)	(1,201)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,047,740	389,253	127,451	5,309,542	3,663,691	141,473	1,645,851
構築物	293,364	25,692	43,397	275,659	218,314	7,884	57,344
機械及び装置	7,564,255	386,337	975,043	6,975,550	5,694,101	325,239	1,281,449
車両運搬具	171,485	5,666	40,723	136,428	112,914	11,020	23,514
工具器具備品	660,285	72,880	194,054	539,111	427,942	37,141	111,168
土地	2,322,535	—	21,534	2,301,001	—	—	2,301,001
建設仮勘定	59,686	649,424	671,061	38,049	—	—	38,049
有形固定資産計	16,119,353	1,529,255	2,073,265	15,575,343	10,116,963	522,758	5,458,380
無形固定資産							
ソフトウェア	153,278	1,191	—	154,470	108,514	30,234	45,956
電話加入権	3,034	—	—	3,034	—	—	3,034
その他	4,472	784	236	5,019	3,750	388	1,269
無形固定資産計	160,785	1,975	236	162,524	112,264	30,623	50,260
長期前払費用	2,451	—	588	1,863	—	—	1,863
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	水島事業所	エンジニアリング事業部新工場	315,469千円
機械及び装置	水島事業所	フラットヤーン製造設備	92,655千円
	里庄事業所	フラットヤーン製造設備	87,595千円
建設仮勘定	水島事業所	エンジニアリング事業部新工場等	371,641千円
	里庄事業所	フラットヤーン製造設備	58,000千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	水島事業所	独身寮	70,550千円
機械及び装置	水島事業所	フラットヤーン製造設備	494,877千円
	里庄事業所	ラミネート設備	69,687千円
工具器具備品	水島事業所	電子計算機	74,807千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,381	3,800	4,010	10	5,159
賞与引当金	428,964	454,308	428,964	—	454,308
製品保証引当金	23,000	21,486	23,000	—	21,486
役員退職慰労引当金	226,606	53,237	—	—	279,844

(注) 1 計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、入金に伴う取崩額10千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	15,729
預金の種類	
当座預金	738,028
普通預金	17,845
定期預金	141,000
別段預金	701
小計	897,574
合計	913,304

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本ワイドクロス株式会社	77,195
アキレス株式会社	48,855
一村産業株式会社	42,932
ハイランドテクノ株式会社	37,227
平川産業株式会社	32,978
その他	1,141,311
合計	1,380,501

(ロ) 期日別内訳

期日	手持手形（千円）
平成19年11月	257,046
"    12月	258,717
平成20年1月	341,097
"    2月	440,305
"    3月	83,334
合計	1,380,501

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Elasto Plastic Concrete Pty Ltd.	318,429
宇部興産株式会社	143,094
オカモト株式会社	121,631
三井住友ファイナンス&リース株式会社	78,750
トラスコ中山株式会社	73,899
その他	2,733,682
合計	3,469,486

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,544,996	23,101,332	23,176,841	3,469,486	87.0	55.4

ニ 商品

品目	金額 (千円)
生活資材	22,942
建築・土木資材	83,812
農業・工業資材	8,722
包装資材	89,547
その他	19,495
合計	224,519

ホ 製品

品目	金額 (千円)
生活資材	249,824
建築・土木資材	328,665
農業・工業資材	144,476
包装資材	76,558
その他	30,868
合計	830,394

へ 原材料

品目	金額 (千円)
PP (ポリプロピレン)	53,598
PE (ポリエチレン)	64,980
顔料	34,416
その他	85,248
合計	238,245

ト 仕掛品

品目	金額 (千円)
原糸	239,731
クロス	357,500
機械	963,281
その他	45,277
合計	1,605,790

チ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
工場消耗品	28,095
その他	19,933
合計	48,029

リ 保険積立金

区分	金額 (千円)
三井生命保険株式会社	558,854
明治安田生命保険相互会社	425,921
合計	984,776

2 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ポリプロ株式会社	300,638
宇治産業株式会社	98,334
共和工機株式会社	87,871
東洋インキ中四国株式会社	87,073
日本ポリエチレン株式会社	74,986
その他	1,550,094
合計	2,198,997

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年11月	468,157
"    12月	498,105
平成20年1月	525,675
"    2月	400,632
"    3月	181,596
"    4月以降	124,830
合計	2,198,997

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
かようアイランド株式会社	110,235
三井化学株式会社	106,679
日本ポリプロ株式会社	86,092
日本ファブワールド株式会社	40,509
旭化成ライフ&リビング株式会社	29,751
その他	532,888
合計	906,157

ハ 短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社広島銀行	325,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	324,900
商工組合中央金庫	249,900
株式会社みずほ銀行	175,000
株式会社百十四銀行	175,000
農林中央金庫	99,800
株式会社もみじ銀行	49,900
合計	1,400,000

ニ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ニチュマシナリー株式会社	61,212
株式会社イシダ	26,250
双葉電機株式会社	21,295
株式会社中国一高商会	12,547
吉田文具株式会社	9,345
その他	91,989
合計	222,640

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年11月	30,671
〃 12月	133,775
平成20年1月	9,699
〃 2月	28,061
〃 3月	6,375
〃 4月以降	14,056
合計	222,640



ホ 長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）

借入先	金額（うち一年内返済予定額） （千円）
株式会社広島銀行	659,485(259,900)
商工組合中央金庫	649,834(223,142)
株式会社三菱東京UFJ銀行	381,666(168,357)
株式会社みずほ銀行	245,160(75,670)
株式会社もみじ銀行	203,720(59,760)
株式会社百十四銀行	194,790(60,120)
みずほ信託銀行株式会社	162,400(57,600)
農林中央金庫	140,000(40,000)
株式会社中国銀行	117,310(58,610)
合計	2,754,365(1,003,159)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。）
株主に対する特典	なし

(注) なお、貸借対照表及び損益計算書の開示は当社ホームページ (<http://www.hagihara.co.jp/>) によっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                 |                |                               |                         |
|-----|-----------------|----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第44期) | 自 平成17年11月1日<br>至 平成18年10月31日 | 平成19年1月25日<br>中国財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書           | (第45期中)        | 自 平成18年11月1日<br>至 平成19年4月30日  | 平成19年7月25日<br>中国財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月24日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 1月25日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月24日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用することとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月25日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 宅 昇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。